

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年10月8日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長役員 古川 幸二

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467 (75) 1111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 小川 耕一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467 (75) 2555

【事務連絡者氏名】 取締役 専務役員 小川 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月期第3四半期の決算手続を進める中で、過年度決算における誤りが、当社の連結子会社であるKASAI MEXICANA S.A. DE C. V.（以下「KMEX」）において発見されました。

KMEXにおける買掛金の勘定科目で、総勘定元帳と補助簿の残高に相違があることが確認され、調査の結果、2023年3月期より残高調整及び債務計上が適切に実施されていなかったことに伴う誤りがあったことが判明いたしました。

このため、2025年3月期において新たに発見されたKMEXでの過年度決算におけるVAT（付加価値税）などの他の誤りに加えて、当社及び他の子会社において発見された過年度決算における誤りと併せて、訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が2024年7月29日に提出しました第93期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）に係る四半期報告書の訂正報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

（1）財政状態の状況

（2）経営成績の状況

（3）キャッシュ・フローの状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

セグメント情報等

1 株当たり情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第 2 四半期 連結累計期間	第93期 第 2 四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	76,697	99,846	175,430
経常利益又は経常損失() (百万円)	8,326	897	13,889
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (百万円)	6,916	725	13,906
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,464	2,386	9,796
純資産額 (百万円)	26,120	21,095	19,874
総資産額 (百万円)	155,698	146,495	148,500
1 株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (円)	178.76	18.74	359.41
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.6	7.8	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,612	1,389	1,898
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,657	2,914	2,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,973	10,005	2,343
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,559	23,574	30,685

回次	第92期 第 2 四半期 連結会計期間	第93期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失() (円)	80.37	16.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第92期第 2 四半期連結累計期間及び第92期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、1 株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第93期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、第 1 四半期連結会計期間において、欧州セグメントに含まれていた当社の連結子会社であるKASAI SLOVAKIA s.r.o.の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上していること、また、後記（追加情報）（財務制限条項）のとおりの財務制限条項に抵触していること等から、現時点では未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消すべく、前連結会計年度までに経営体制の刷新や生産体制の見直し等の対応策を実施してまいりましたが、当連結会計年度においてもグループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、全社を挙げて以下の経営改革を推進しております。

（1）経営改革の断行

北米拠点では、本社及び外部専門家を交えた再建チームを立ち上げて、業績悪化要因に対する具体的な対応策の実行に取り組んでおります。また、主要販売先OEMの協力を得て、生産現場改善等による収益力の回復を進めております。

欧州拠点では、拠点再編・不採算事業の撤退等も含めた収益改善施策を策定し、具体化に取り組んでおります。

本社拠点では、主要販売先OEMの協力による収益力の向上を図ると共に、人員体制の最適化等による人件費抑制策等の施策を継続的に実施しております。

財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、資本政策等について様々な検討を進めております。

（2）資金繰りについて

各取引金融機関には、財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いております。また、各取引金融機関と定期的に協議を行う等の緊密な連携により、継続的な支援を頂けるよう取り組んでおります。

これまで保有資産の売却を進めてきましたが、引き続き投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保を維持してまいります。

以上の対応策が効果を発揮しつつありますが、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

上記のとおりの、各取引金融機関には財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使の猶予にご同意頂いており、その後の支援継続に関し、資金調達の方法・条件・時期等について現在各取引金融機関と協議を進めておりますが、確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

（資産）

総資産は1,464億95百万円と前連結会計年度末に比べ、20億5百万円の減少（-1.4%）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が39億24百万円増加、仕掛品が9億98百万円増加、商品及び製品が5億円増加したものの、現金及び預金が69億46百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は1,253億99百万円と前連結会計年度末に比べ、32億26百万円の減少（-2.5%）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が48億45百万円増加したものの、長期借入金が91億97百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は210億95百万円と前連結会計年度末に比べ、12億20百万円の増加（+6.1%）となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億75百万円減少したものの、為替換算調整勘定が11億50百万円増加、利益剰余金が7億25百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

世界経済は、欧米は金融引き締め・高インフレの影響で景気後退、中国も不動産市場の低迷などで景気減速が続いていることから、前四半期同様先行き不透明な状況が続いております。

わが国の経済は、サービス消費やインバウンド需要などの復調が続くものの、海外経済の減速が下押し要因となり、実質賃金の伸び悩みも受けて緩やかな景気回復と予想されております。

こうした中、当社グループの関連する自動車業界も、半導体不足影響の緩和等に伴い回復基調ではありますが、新型コロナウイルス感染拡大前の水準へ戻るには今しばらくかかるとの見方もあり、回復は緩やかに推移すると見通しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、998億46百万円と前年同四半期に比べ231億48百万円（+30.2%）の増収となりました。営業損失は6億58百万円（前年同四半期は104億69百万円の営業損失）、経常利益は8億97百万円（前年同四半期は83億26百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億25百万円（前年同四半期は69億16百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

昨年のような世界的な半導体不足及び新型コロナウイルス感染症の影響による生産調整もなく、主要得意先の生産台数が堅調に推移したこともあり、売上高は268億80百万円と前年同四半期比65億3百万円の増収（+31.9%）となり、セグメント利益は11億84百万円（前年同四半期はセグメント損失3億41百万円）となりました。

（北米）

主要得意先の生産台数の増加や為替の影響により、売上高は492億31百万円と前年同四半期比141億76百万円の増収（+40.4%）となりました。一方で、原材料費の高騰は落ち着きをみせ、労務費・物流費についても改善活動の効果もあり、セグメント損失は34億35百万円（前年同四半期はセグメント損失110億38百万円）となりました。

（欧州）

半導体供給不足による影響が低下したことから、売上高は114億40百万円と前年同四半期比29億47百万円の増収（+34.7%）となり、セグメント損失は1億99百万円（前年同四半期はセグメント損失6億83百万円）となりました。

(アジア)

アセアン地区では主要得意先の生産台数は引き続き回復傾向にある一方で、中国地区は第1四半期での減産に加え、主要得意先の販売不振により台数回復は遅れており、売上高は122億93百万円と前年同四半期比4億77百万円の減収(3.7%)となりましたが、材料費比率の低減等の合理化活動や為替影響等により、セグメント利益は16億7百万円と前年同四半期比67百万円の増益(+4.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期に比べ79億84百万円減少し235億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費35億19百万円、税金等調整前四半期純利益19億14百万円等による資金の増加があり、一方で、為替差益11億81百万円、売上債権の増加28億29百万円、前受金の減少25億円等により、13億89百万円の支出(前年同四半期は16億12百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出14億60百万円等による資金の減少があり、一方で、有形固定資産の売却による収入30億87百万円、投資有価証券の売却による収入14億円等により、29億14百万円の収入(前年同四半期は26億57百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出75億44百万円、非支配株主への配当の支払額11億65百万円、短期借入金の減少11億22百万円等による資金の減少があり、100億5百万円の支出(前年同四半期は19億73百万円の収入)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は5億12百万円であり、この他に新車開発及び既存製品の改良等で発生した研究開発関連の費用は11億34百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、日本セグメント、北米セグメント、及び欧州セグメントにおける自動車内装部品の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、主要得意先の生産台数の増加や半導体供給不足による影響が低下したことを受け、当社受注部品の生産、受注及び販売の実績が大幅に増加したことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

（シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に係る変更契約の締結）

当社は、2022年5月26日に総額303億円のシンジケートローン契約及び株式会社りそな銀行を貸付人とした総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。その後、当第2四半期連結会計期間中に変更契約を締結したことにより、返済期日及びコミットメント期日に以下の変更が生じています。

1.シンジケートローン契約に係る変更契約の概要

2023年9月26日付の変更契約の締結に伴い、シンジケートローンの返済期日が2023年9月29日から2023年12月29日に変更されております。

2.コミットメントライン契約に係る変更契約の概要

2023年9月26日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2023年9月29日から2023年12月29日に変更されております。

（コミットメントライン契約に係る変更契約の締結）

当社は、2022年9月30日に株式会社りそな銀行を貸付人とした45億円のコミットメントライン契約を締結しております。その後、当第2四半期連結会計期間中に変更契約を締結したことにより、コミットメント期日に以下の変更が生じています。

1.コミットメントライン契約に係る変更契約の概要

2023年9月29日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2023年9月29日から2023年12月29日に変更されております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 プライム市場(第2四 半期会計期間末現在) スタンダード市場(提 出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	39,511,728	39,511,728		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	39,511,728	-	5,821	-	1,455

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	大阪市西区新町1丁目1-17	5,404	13.91
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.70
株式会社タチエス	東京都青梅市末広町1丁目3番1号	1,692	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,489	3.83
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,422	3.66
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,276	3.28
SIX SIS LTD. (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH - 4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	946	2.44
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	921	2.37
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.24
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	699	1.80
計		16,548	42.60

(注) 1. 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が663千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.68%であります。

2. (注) 1の自己株式には、業績連動型報酬制度導入の際に株式給付信託として設定した、株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式155千株を含んでおりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 663,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,833,300	388,333	-
単元未満株式	普通株式 15,228	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	388,333	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「業績連動型報酬制度」にかかる信託口が保有する当社株式155,400株(議決権の数1,554個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡 寒川町宮山3316	663,200	-	663,200	1.68
計	-	663,200	-	663,200	1.68

(注) 保有自己株式には、業績連動型報酬制度導入に伴い設定した信託口が保有する当社株式155,400株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,875	25,928
受取手形及び売掛金	26,055	29,979
商品及び製品	1,864	2,365
仕掛品	10,984	11,983
原材料及び貯蔵品	7,536	7,317
その他	8,604	8,937
貸倒引当金	1,024	1,216
流動資産合計	86,896	85,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 51,359	¹ 51,467
減価償却累計額	29,585	29,602
減損損失累計額	1,057	934
建物及び構築物（純額）	20,716	20,930
機械装置及び運搬具	¹ 95,350	¹ 103,549
減価償却累計額	71,825	78,811
減損損失累計額	7,601	8,151
機械装置及び運搬具（純額）	15,924	16,586
工具、器具及び備品	24,913	27,127
減価償却累計額	22,181	24,477
減損損失累計額	309	320
工具、器具及び備品（純額）	2,422	2,329
土地	6,784	6,604
建設仮勘定	3,508	3,071
有形固定資産合計	49,357	49,521
無形固定資産		
その他	269	134
無形固定資産合計	269	134
投資その他の資産		
投資有価証券	4,135	3,116
その他	7,842	8,426
投資その他の資産合計	11,978	11,543
固定資産合計	61,604	61,199
資産合計	148,500	146,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,089	30,935
短期借入金	61,540	64,023
未払法人税等	723	631
賞与引当金	637	848
その他	19,407	16,071
流動負債合計	108,398	112,509
固定負債		
長期借入金	15,404	6,206
退職給付に係る負債	152	259
その他	4,670	6,423
固定負債合計	20,227	12,890
負債合計	128,625	125,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,652	5,652
利益剰余金	2,346	1,621
自己株式	535	535
株主資本合計	8,591	9,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	25
為替換算調整勘定	50	1,100
退職給付に係る調整累計額	1,060	985
その他の包括利益累計額合計	1,461	2,061
非支配株主持分	9,822	9,717
純資産合計	19,874	21,095
負債純資産合計	148,500	146,495

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	76,697	99,846
売上原価	78,133	90,748
売上総利益又は売上総損失()	1,435	9,097
販売費及び一般管理費	¹ 9,034	¹ 9,755
営業損失()	10,469	658
営業外収益		
受取利息	164	164
受取配当金	52	33
持分法による投資利益	214	158
為替差益	1,968	1,958
補助金収入	195	34
その他	99	88
営業外収益合計	2,695	2,438
営業外費用		
支払利息	420	698
借入手数料	91	12
その他	40	172
営業外費用合計	551	882
経常利益又は経常損失()	8,326	897
特別利益		
固定資産売却益	² 2,344	² 475
投資有価証券売却益	525	1,006
特別利益合計	2,869	1,481
特別損失		
固定資産売却損	3	19
固定資産除却損	10	9
減損損失	22	-
関係会社出資金評価損	-	71
貸倒引当金繰入額	-	97
事業構造改善費用	20	³ 187
子会社清算損	-	80
その他	1	-
特別損失合計	57	464
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,514	1,914
法人税、住民税及び事業税	1,200	742
法人税等調整額	344	23
法人税等合計	856	718
四半期純利益又は四半期純損失()	6,370	1,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	546	470
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,916	725

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	6,370	1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	476
為替換算調整勘定	2,871	1,602
退職給付に係る調整額	66	74
持分法適用会社に対する持分相当額	386	139
その他の包括利益合計	2,906	1,190
四半期包括利益	3,464	2,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,187	1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	1,723	1,061

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,514	1,914
減価償却費	3,492	3,519
減損損失	22	-
のれん償却額	84	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	115	195
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	85
引当金の増減額(は減少)	333	290
受取利息及び受取配当金	216	198
支払利息	420	698
為替差損益(は益)	206	1,181
持分法による投資損益(は益)	214	158
補助金収入	195	34
関係会社出資金評価損	-	71
有形固定資産売却損益(は益)	2,340	456
有形固定資産除却損	10	9
投資有価証券売却損益(は益)	525	1,006
事業構造改善費用	20	187
売上債権の増減額(は増加)	740	2,829
棚卸資産の増減額(は増加)	440	165
仕入債務の増減額(は減少)	3,091	3,356
前受金の増減額(は減少)	2,143	2,500
未払金の増減額(は減少)	5,121	66
預り金の増減額(は減少)	24	1,239
その他	3,454	786
小計	175	352
利息及び配当金の受取額	254	405
利息の支払額	410	646
補助金の受取額	193	27
法人税等の支払額	1,474	823
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612	1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,207	2,192
定期預金の払戻による収入	2,008	2,150
有形固定資産の取得による支出	1,435	1,460
有形固定資産の売却による収入	3,301	3,087
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	999	1,400
その他	6	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,657	2,914

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,098	1,122
長期借入れによる収入	-	277
長期借入金の返済による支出	6,059	7,544
リース債務の返済による支出	818	450
非支配株主への配当金の支払額	1,501	1,165
セール・アンド・リースバックによる収入	254	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,973	10,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,494	1,370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,513	7,111
現金及び現金同等物の期首残高	26,045	30,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 31,559	¹ 23,574

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上していること、また、後記（追加情報）（財務制限条項）のとおりの財務制限条項に抵触していること等から、現時点では未だ継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、当該事象又は状況を改善、解消すべく、前連結会計年度までに経営体制の刷新や生産体制の見直し等の対応策を実施してまいりましたが、当連結会計年度においてもグループの収益力向上及び財務体質の改善・強化を図り、安定した経営基盤を築くために、全社を挙げて以下の経営改革を推進しております。

(1) 経営改革の断行

北米拠点では、本社及び外部専門家を交えた再建チームを立ち上げて、業績悪化要因に対する具体的な対応策の実行に取り組んでおります。また、主要販売先OEMの協力を得て、生産現場改善等による収益力の回復を進めております。

欧州拠点では、拠点再編・不採算事業の撤退等も含めた収益改善施策を策定し、具体化に取り組んでおります。

本社拠点では、主要販売先OEMの協力による収益力の向上を図ると共に、人員体制の最適化等による人件費抑制策等の施策を継続的に実施しております。

財務体質の改善・強化及び運転資本の充実のため、資本政策等について様々な検討を進めております。

(2) 資金繰りについて

各取引金融機関には、財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使を猶予いただくことにご同意頂いております。また、各取引金融機関と定期的に協議を行う等の緊密な連携により、継続的な支援を頂けるよう取り組んでおります。

これまで保有資産の売却を進めてきましたが、引き続き投資案件の厳選及び抑制等により、事業及び運転資金の安定的な確保を維持してまいります。

以上の対応策が効果を発揮しつつありますが、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

上記のとおりの、各取引金融機関には財務制限条項の抵触を理由とする期限の利益喪失請求等の権利行使の猶予にご同意頂いており、その後の支援継続に関し、資金調達の方法・条件・時期等について現在各取引金融機関と協議を進めておりますが、確定していないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったKASAI SLOVAKIA s.r.o.を、清算が終了したことにより連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(半導体供給不足に伴う会計上の見積り)

固定資産の減損等の会計上の見積りを行う上での半導体供給不足による生産活動の制約に関しては、第2四半期連結累計期間において回復傾向が見られたものの、引き続き不透明な状況にあります。このため、前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した半導体供給問題の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益（は益）」、「前受金の増減額（は減少）」及び「預り金の増減額（は減少）」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,416百万円は、「為替差損益（は益）」206百万円、「前受金の増減額（は減少）」2,143百万円、「預り金の増減額（は減少）」24百万円、「その他」3,454百万円として組み替えております。

(財務制限条項)

(1)当社が2022年5月26日に締結したシンジケートローン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2022年5月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

2023年3月期の第2四半期末日及び決算期末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

(注)本財務制限条項に加えて、当社の現預金残高を一定金額以上に維持する要件があります。

2023年9月26日付の変更契約の締結に伴い、返済期日が2023年12月29日に変更されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく借入金残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
借入金残高	25,166百万円	25,166百万円

(2)当社が2022年9月30日に締結した当社所有の寒川工場を担保としたコミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2022年10月末日を初回とし、各暦月末日における単体の貸借対照表における現金及び預金（現金同等物を含まない。）の合計額に、借入人の相手方当事者としての金融機関が貸付義務を有するコミットメントライン契約の未使用貸付極度額を加算した金額を20億円以上に維持する。

本契約締結日以降の決算期（第2四半期を含む）の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2022年3月期比75%以上に維持する。

2023年9月29日付の変更契約の締結に伴い、コミットメント期日が2023年12月29日に変更されております。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関から抵触を理由とする権利行使の猶予にご同意頂いております。

この契約に基づく貸出コミットメントの総額及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
貸出コミットメントの総額	4,500百万円	4,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引 未実行残高	4,500百万円	4,500百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	371百万円	371百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	10百万円
合計	381百万円	381百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
のれん償却額	84百万円	- 百万円
運賃及び発送諸費	1,106百万円	1,485百万円
給料	2,550百万円	2,632百万円
賞与引当金繰入額	71百万円	77百万円
退職給付費用	38百万円	40百万円
減価償却費	329百万円	318百万円

2 固定資産売却益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主に河西サポートサービス株式会社所有の土地売却に係るものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

主に河西工業ジャパン株式会社所有の土地売却、KASAI NORTH AMERICA, INC.所有の建物売却、及びKASAI INDIA (CHENNAI) PRIVATE LTD.所有の建物売却に係るものであります。

3 事業構造改善費用

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

収益性の改善を図る施策を一部の海外子会社で行ったことに伴う費用であり、主な内容は早期退職者への割増退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	33,908百万円	25,928百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,349百万円	2,353百万円
現金及び現金同等物	31,559百万円	23,574百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,376	35,055	8,493	12,771	76,697	-	76,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,032	-	0	435	2,468	2,468	-
計	22,409	35,055	8,494	13,206	79,166	2,468	76,697
セグメント利益又は損 失()	341	11,038	683	1,539	10,524	54	10,469

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額54百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,880	49,231	11,440	12,293	99,846	-	99,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,489	2	-	601	3,094	3,094	-
計	29,369	49,234	11,440	12,895	102,940	3,094	99,846
セグメント利益又は損 失()	1,184	3,435	199	1,607	842	184	658

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額184百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	178円76銭	18円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	6,916	725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	6,916	725
普通株式の期中平均株式数(株)	38,693,064	38,693,064

- (注) 1. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間155,429株、当第2四半期連結累計期間155,429株であります。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2025年10月 8 日

河 西 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
横 浜 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 京 嶋 清兵衛

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 向 井 基 信

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において3期連続で営業損失を計上しており、財務制限条項に抵触していること等から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2024年7月29日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。